

介護保険特別会計

1 概 要

平成 12 年 4 月にスタートした介護保険制度は、介護を社会全体で支える制度として 7 年が経過した。平成 18 年度末の 65 歳以上の第 1 号被保険者数は 22,527 人、高齢化率は 20.1%、65 歳以上の要介護認定者数は、2,673 人になっており、高齢者の 11.9% は介護の認定を受けている。高齢者の人口の増加とともに、要介護認定者数や介護サービス給付費などが増加の一途をたどっている。特に軽度の認定者が大幅増加しているため、平成 18 年 4 月に制度改正が行なわれ、介護予防に重点を置いた取り組みを進めている。

今後も急速に進展する高齢社会で、介護保険制度は、ますますその重要性を高めている。健全かつ円滑な介護事業の運営をするために、3 年に 1 度、事業の見直しを行なっており、平成 18 年度が初年度にあたる第 3 期事業計画では、低所得者に配慮した保険料の細分化や特別徴収対象者の拡大により、保険料負担の公平性と財政基盤の確保を行なっている。

(単位:千円)

区 分		金 額
1.歳 入	総 額	4,079,283
2.歳 出	総 額	3,896,269
3.歳 入 歳 出	差 引 額	183,014
4.翌年度へ繰り越すべき財源	(1)継続費通次繰越額	
	(2)繰越明許費繰越額	174
	(3)事故繰越し繰越額	
	計	174
5.実 質 収 支	額	182,840
6.実質収支額のうち地方自治法第 233 条の 2 の規程による基金繰入額		

2 歳入の状況

歳入決算額は 4,079,283 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	歳入決算額	割合 (%)
1 介護保険料	935,186,716	22.93
2 使用料及び手数料	-	-
3 国庫支出金	790,776,393	19.39
4 支払基金交付金	1,127,395,000	27.64
5 県支出金	560,609,196	13.74
6 財産収入	80,217	-
7 繰入金	649,684,000	15.93
8 繰越金	14,833,082	0.36
9 諸収入	718,995	0.01
歳入合計	4,079,283,599	100.00

3 歳出の状況

歳出決算額は 3,896,269 千円であり、詳細は以下のとおりである。

(単位:円)

款	歳出決算額	割合 (%)
1 総務費	203,446,892	5.22
2 保険給付費	3,580,822,497	91.91
3 地域支援事業費	37,106,523	0.95
4 諸支出金	74,893,445	1.92
歳出合計	3,896,269,357	100.00

4 介護保険状況

要介護度別認定者数

平成 19 年 3 月末日現在

	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40 歳 ~ 64 歳)	合 計	割合 (%)
経過的要介護	420	17	437	15.58%
要介護 1	775	50	825	29.41%
要介護 2	400	26	426	15.19%
要介護 3	421	18	439	15.65%
要介護 4	338	12	350	12.48%
要介護 5	319	9	328	11.69%
合 計	2,673	132	2,805	100.00%

居宅介護（介護予防）サービス受給者数

	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40 歳 ~ 64 歳)	合 計
経過的要介護	211	8	219
要介護 1	529	27	556
要介護 2	260	17	277
要介護 3	237	9	246
要介護 4	120	8	128
要介護 5	97	6	103
合 計	1,454	75	1,529

施設サービス受給者数

	第 1 号被保険者 (65 歳以上)	第 2 号被保険者 (40 歳 ~ 64 歳)	合 計
介護老人福祉施設	254	4	258
介護老人保健施設	187	1	188
介護療養型医療施設	63	2	65
合 計	504	7	511

1 総務費

1 総務管理費 1 一般管理費

[担当：高齢福祉課] P.96

7001 介護保険事務に要する経費 24,547,106 円 (9,911,212 円)

[国・県 120,000 円 その他 24,427,106 円]

* 特財内訳

[国補：介護保険制度システム改修事業費補助金 120,000 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 17,913,755 円]

[繰入金：事務費等繰入金 6,436,106 円]

[財産収入：介護給付費準備基金利子 77,245 円]

目的

介護保険制度の整備、制度の適正かつ効率的な実施、被保険者に対する行政サービスの向上を図る。

内容

- ・介護保険システムの保守管理
- ・介護保険制度改正に伴うシステムの改修
- ・介護給付費準備基金へ積立
- ・地域密着型サービス運営委員会の開催

効果

システムの管理、制度改正に伴うシステム改修、介護給付費準備基金への積立及び地域密着型サービス運営委員会を行うことにより、適正な制度運営が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.98

7201 在宅介護支援センターに要する経費 15,410,400 円 (17,670,000 円)

[国・県 11,557,000 円 その他 3,853,400 円]

* 特財内訳

[県補：在宅介護支援センター運営事業補助金 11,557,000 円]

[繰入金：事務費等繰入金 3,853,400 円]

目的

地域の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者、並びにその家族等の福祉の向上を図ることを目的として、在宅介護に関する総合的な相談に応じるもので、市内に6ヶ所開設している。

保健・福祉サービスを総合的に受けられるよう、行政や関係機関との連絡調整や申請代行などを行う。

内容
18年度

センター名	相 談		
	家族	本人	その他
緑寿荘	106	238	289
取手協同病院	665	213	1826
さらの杜	191	131	65
北相寿園	95	384	150
藤代なごみの郷	304	162	349
水彩館	167	81	61
合 計	1,528	1,209	2,740

17年度

センター名	相 談		
	家族	本人	その他
緑寿荘	116	188	187
取手協同病院	592	262	1,391
さらの杜	271	119	29
北相寿園	101	314	167
藤代なごみの郷	530	372	774
水彩館	266	64	59
合 計	1,876	1,319	2,607

効果

それぞれの相談に応じた、効果的な介護サービスや福祉サービスを指導・調整することにより、在宅介護の不安や負担を軽減できた。

2 徴税費 1 賦課徴収費

[担当：高齢福祉課] P.100

7501 保険料賦課徴収費に要する経費 6,242,999 円 (5,552,331 円)

[その他 6,242,999 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 6,242,999 円]

目的

第1号被保険者の介護保険料を賦課徴収（特別徴収・普通徴収）し、介護保険の適正な運営を図る。

内容

・介護保険料賦課徴収

特別徴収:18,407名 普通徴収:4,121名

収 納 率:96.07% (特別徴収:100.14%、普通徴収:89.57%)

効果

第1号被保険者の保険料賦課徴収を行うことにより、保険給付費の財源を確保することが出来た。

3 介護認定審査会費 1 介護認定審査会費

[担当：高齢福祉課] P.100

7501 介護認定審査会に要する経費 13,769,733 円 (14,121,114 円)

[その他 13,769,733 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 13,769,733 円]

目的

医療、保健、福祉の各分野の専門家 30 名で構成する介護認定審査会において申請者の要介護・要支援の審査判定を行う。

内容

認定調査結果をコンピュータで一次判定を行い、一次判定結果・主治医意見書・調査特記事項をもとに介護認定審査会を開催し（年間 132 回）二次判定を行った。

効果

要介護（支援）認定を行うことにより、各種介護（支援）サービスを利用することが可能になった。

3 介護認定審査会費 2 認定調査等費

[担当：高齢福祉課] P.102

7501 認定調査等に要する経費 29,824,465 円 (30,549,546 円)

[その他 29,824,465 円]

* 特財内訳

[繰入金：事務費等繰入金 29,733,571 円]

[諸収入：雇用保険料 90,894 円]

目的

要介護・要支援認定を行う為に、認定調査員の認定調査票及び主治医意見書の作成を行う。

内容

介護認定調査員が認定申請者に対して認定調査を行った。また、医師に対し主治医意見書の作成依頼をした。

効果

要介護・要支援認定の基礎資料を作成することが出来、効率的な介護認定業務を図ることが出来た。

2 保険給付費

1 介護サービス等諸費 1 居宅介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.104

7501 居宅介護サービス給付費に要する経費 1,471,350,440 円 (1,456,151,510 円)

[国・県 497,169,314 円 その他 974,181,126 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 294,270,088 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 18,980,421 円]
 [県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 183,918,805 円]
 [保険料：935,186,716 円のうち 334,143,685 円]
 [支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 456,118,636 円]
 [繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 183,918,805 円]

目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅サービス提供事業所から指定居宅サービスを受けた時に、居宅介護サービス給付費を支給する。

内容

	18 年度	17 年度
居宅介護サービス給付費	1,471,350,440 円	1,456,151,510 円

効果

指定居宅サービス提供事業所から受けた、介護サービス費用の 9 割を保険給付することで、居宅要介護被保険者は、安心して居宅介護サービスを利用することが出来た。

1 介護サービス等諸費 2 地域密着型介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.104

7501 地域密着型介護サービス給付費に要する経費 193,959,741 円 (0 円)

[国・県 65,538,997 円 その他 128,420,744 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 38,791,948 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 2,502,081 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 24,244,968 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 44,048,256 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 60,127,520 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 24,244,968 円]

目的

居宅介護保険者が、住み慣れた地域で生活できるよう地域に密着したサービスを受けた時に、地域密着型介護サービス給付費を支給する。

内容

	18 年度	17 年度
地域密着型介護サービス給付費	193,959,741 円	-

効果

住み慣れた地域を離れずに要介護保険者のニーズに対応したサービスが提供できた。

1 介護サービス等諸費 3 施設介護サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.106

7501 施設介護サービス給付費に要する経費 1,499,450,685 円 (1,730,240,010 円)

[国・県 506,664,387 円 その他 992,786,298 円]

* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 224,917,603 円]
- [国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 19,342,914 円]
- [県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 262,403,870 円]
- [保険料：935,186,716 円のうち 340,525,250 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 464,829,712 円]
- [繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 187,431,336 円]

目的

要介護認定の被保険者が、指定施設サービスである指定介護福祉施設、指定介護保健施設、指定介護療養型医療施設のサービスを利用した時に、食費、居住費、日常生活費を除く施設介護サービス給付費を支給する。

内容

	18 年度	17 年度
施設介護サービス給付費	1,499,450,685 円	1,730,240,010 円

効果

施設サービス計画に基づいて、居宅における生活と可能な限り同様なサービスの提供、また居宅での生活復帰を念頭においたサービスの提供が行われた。

1 介護サービス等諸費 4 居宅介護福祉用具購入給付費

[担当：高齢福祉課] P.106

7501 居宅介護福祉用具購入給付費に要する経費 8,855,970 円 (7,272,055 円)
[国・県 2,992,432 円 その他 5,863,538 円]

* 特財内訳

- [国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 1,771,194 円]
- [国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 114,242 円]
- [県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 1,106,996 円]
- [保険料：935,186,716 円のうち 2,011,191 円]
- [支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 2,745,351 円]
- [繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 1,106,996 円]

目的

居宅要介護被保険者が、厚生労働大臣が定める特定福祉用具を購入した時に、居宅介護福祉用具購入給付費を支給する。

内容

10万円を上限額として、購入費に対し保険給付分(9割)を支給する。

	18 年度	17 年度
支給総額	8,855,970 円	7,272,055 円

効果

居宅介護福祉用具購入給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で自立した生活をする事が可能になった。

1 介護サービス等諸費 5 居宅介護住宅改修給付費

[担当：高齢福祉課] P.106

7501 居宅介護住宅改修給付費に要する経費 28,819,331 円(22,017,889 円)

[国・県 9,738,071 円 その他 19,081,260 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 5,763,886 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 371,769 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 3,602,416 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 6,544,851 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 8,933,993 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 3,602,416 円]

目的

居宅要介護被保険者が、手摺りの取付け、段差解消等の住宅改修を行った時に、居宅介護住宅改修給付費を支給する。

内容

20 万円を上限額として、改修費に対し保険給付分（9 割）を支給した。

	18 年度	17 年度
支給総額	28,819,331 円	22,017,889 円

効果

居宅介護住宅改修給付費を支給することにより、居宅要介護被保険者が在宅で安全で快適な生活をする事が可能になった。

1 介護サービス等諸費 6 居宅介護サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.106

7501 居宅介護サービス計画給付費に要する経費 177,886,979 円(118,894,993 円)

[国・県 60,108,010 円 その他 117,778,969 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 35,577,396 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 2,294,742 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 22,235,872 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 40,398,134 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 55,144,963 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 22,235,872 円]

目的

居宅要介護被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、居宅介護サービス計画給付費を支給する。

内容

	18 年度	17 年度
居宅介護サービス計画給付費	177,886,979 円	118,894,993 円

効果

居宅介護サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護サービス計画を作成することが出来た。

2 介護予防サービス等諸費 1 介護予防サービス給付費

[担当：高齢福祉課] P.108

7501 介護予防サービス給付費に要する経費 5,002,176 円 (61,973,813 円)

[国・県 1,690,235 円 その他 3,311,941 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 1,000,435 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 64,528 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 625,272 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 1,135,994 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 1,550,675 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 625,272 円]

目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅サービス事業者から指定居宅サービス（認知症対応型共同生活介護を除く）を受けた時に、介護予防サービス給付費を支給する。

内容

	18年度	17年度
介護予防サービス給付費	5,002,176 円	61,973,813 円

効果

指定居宅サービス提供事業者から受けた支援サービス費用の 9 割を保険給付することで、居宅要支援被保険者は安心して介護予防サービスを利用することが出来た。

2 介護予防サービス等諸費 5 介護予防サービス計画給付費

[担当：高齢福祉課] P.110

7501 介護予防サービス計画給付費に要する経費 1,649,000 円 (20,626,836 円)

[国・県 557,197 円 その他 1,091,803 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 329,800 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 21,272 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 206,125 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 374,488 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 511,190 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 206,125 円]

目的

居宅要支援被保険者が、指定居宅介護支援事業者から指定居宅介護支援を受けた時に、介護予防サービス計画給付費を支給する。

内容

	18年度	17年度
介護予防サービス計画給付費	1,649,000 円	20,624,836 円

効果

介護予防サービス計画給付費を支給することにより、適切な介護予防サービス計画を作成することが出来た。

3 その他の諸費 1 審査支払手数料

[担当：高齢福祉課] P.110

7501 審査支払手数料に要する経費 5,598,540 円 (5,388,685 円)

[国・県 1,861,747 円 その他 3,736,793 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 1,119,708 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 72,221 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 669,818 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 1,301,428 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 1,735,547 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 699,818 円]

目的

介護保険の適正な給付をする為、国保連合会にレセプト審査を依頼する。

内容

	18年度	17年度
手数料	5,598,540 円	5,388,685 円

効果

介護保険の適正な給付が出来た。

4 高額介護サービス等費 1 高額介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.110

7501 高額介護サービス費に要する経費 55,902,305 円 (25,852,163 円)

[国・県 18,889,389 円 その他 37,012,916 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 11,180,461 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 721,140 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 6,987,788 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 12,366,388 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 17,329,715 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 6,987,788 円]

[諸収入：第三者納付金 329,025 円]

目的

介護サービスに係る利用者負担額が高額である時、高額介護サービス費を支給する。

内容

利用者負担の合計額が、一定額を超えたときに、高額介護サービス費を支給した。

区 分		世帯の上限額	個人の上限度額
生活保護の受給者の方等		15,000 円	15,000 円
世帯全員が市 町村民税非課 税で	老齢福祉年金受給者の方	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円以下の方等	24,600 円	15,000 円
	合計所得金額と課税年金収入額の 合計が 80 万円を超える方等	24,600 円	24,600 円
市町村民税課税世帯の方		37,200 円	37,200 円

効果

介護サービスの自己負担を軽減することが出来た。

5 特定入所者介護サービス等費 1 特定入所者介護サービス費

[担当：高齢福祉課] P.112

7501 特定入所者介護サービス費に要する経費 132,347,330 円 (56,267,355 円)

[国・県 44,720,163 円 その他 87,627,167 円]

* 特財内訳

[国負：介護給付費負担金 731,905,000 円のうち 26,469,466 円]

[国補：財政調整交付金 48,367,000 円のうち 1,707,281 円]

[県負：介護給付費負担金 543,860,000 円のうち 16,543,416 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 30,056,079 円]

[支払基金：介護給付費交付金 1,111,549,000 円のうち 41,027,672 円]

[繰入金：介護給付費負担金 458,490,000 円のうち 16,543,416 円]

目的

低所得者に施設給付（施設入所・短期入所）の食費及び居住費の負担軽減を図る。

内容

所得段階（利用者負担段階）に応じて負担限度額を設け補足給付を行った。

自己負担の上限額（日額）

対 象 者	食 費	居 住 費				
		従来型個室	多床室	ユニット 型個室	ユニット 型準個室	
生活保護の受給者等	300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円	
世帯全 員が市 町村民 税非課 税で	老齢福祉年金受給者	300 円	490 円 (320 円)	0 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入額 の合計が 80 万円以下等	390 円	490 円 (420 円)	320 円	820 円	490 円
	合計所得金額と課税年金収入額 の合計が 80 万円を超える等	650 円	1,310 円 (820 円)	320 円	1,640 円	1,310 円

() の金額は、介護老人福祉施設に入所または短期入所を利用した場合の額

効果

低所得者に施設入所及び短期入所の自己負担を軽減することが出来た。

3 地域支援事業費

1 介護予防事業費 1 介護予防特定高齢者施策事業費

[担当:保健センタ -] P.114

7801 高齢者訪問指導に要する経費 70,535 円 (89,185 円)

[その他: 70,535 円]

* 特財積算根拠

[保険料: 935,186,716 円のうち 13,402 円]

[繰入金: 地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,572,000 円のうち 57,133 円]

○ 目的

病弱、虚弱、認知症等の高齢者及びその家族に対し、各個人にあった保健指導を実施することで健康の保持増進を図る。

○ 内容

病弱、虚弱、認知症等の高齢者及びその家族に対し、自宅を訪問し、相談・保健指導を行った。また、保健・医療・福祉サービスの活用を図った。

○ 効果

必要とされる高齢者に対して、訪問指導を実施することにより、保健福祉サービスを提供し、生活機能の向上を図ることができた。

1 介護予防事業費 2 介護予防一般高齢者施策事業費

[担当: 高齢福祉課] P.114

7501 取手プラン生命の樹(ふくろう)に要する経費 7,214,240 円 (9,159,871 円)

[国・県 2,705,340 円 その他 4,508,900 円]

* 特財内訳

[国補: 地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,942,000 円のうち 1,803,560 円]

[県補: 地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,471,000 円のうち 901,780 円]

[保険料: 935,186,716 円のうち 1,370,706 円]

[支払基金: 地域支援事業支援交付金 15,846,000 円のうち 2,236,414 円]

[繰入金: 地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,572,000 円のうち 901,780 円]

目的

自らの健康を保持増進させるための知識と、それを実践する意欲を身につけることで、介護や医療に頼らず、日常を活動的に営める高齢者の増加を図る。

内容

開発したオリジナルソフト「身体機能再生プログラム」を用いて、65 歳以上の高齢者を対象に「取手プラン生命の樹」とネーミングして展開した健康づくり事業を、平成 15 年度から継続実施した。

「個人の健康評価」「生活処方」「フォローアップ事業」の順に 4 年間繰り返し実施し、年度毎に健康度を評価した。平成 15 年度に募集応募した者を一期生として

平成 18 年度に修了した。

〔平成 18 年度概要〕

プラン参加者数 932 名

実施内容	回数	参加人数
問診票記入及び体力測定	48	789
学習カウンセリング	48	784
音楽と落語の会	2	174
健康づくり講演会	3	220
機能回復教室（フォローアップ）		
健康体操	8	329
水泳	8	174
水中ウォーキング	8	175
太極拳	8	388
栄養指導	3	260
チューブ体操指導者		
指導者養成講習会	6	77
スキルアップ講習会	3	72

〔平成 17 年度概要〕

プラン参加者数 1,032 名

実施内容	回数	参加人数
問診票記入及び体力測定	52	932
学習カウンセリング	53	894
音楽と落語の会	2	277
健康づくり講演会	3	292
テーマ別講習会	4	218
健康指導巡回教室	51	614
平成 16 年度事業報告会	1	78
機能回復教室（フォローアップ）		
転倒予防体操・太極拳	20	607
水中健康	20	260
栄養指導	3	87
チューブ体操指導者養成講習会	6	98

効果

高齢者一人一人の健康状態を多角的に把握し、それぞれの特性に応じた、生活改善の方法を提供し学習することができた。また、参加者の住民健診の受診率は当初 60% 台であったが、今年度は 90% 近くと大きく伸びた。健康づくりに対する知識と、自ら実践する意識の向上が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.114

7601 取手プラン生命の樹(かわせみ)に要する経費 323,188円(0円)

[国・県 121,196円 その他 201,992円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,942,000円のうち 80,797円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,471,000円のうち 40,399円]

[保険料：935,186,716円のうち 61,405円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000円のうち 100,188円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,572,000円のうち 40,399円]

目的

自らの健康を保持増進させるための知識と、それを実践する意欲を身につけることで、介護や医療に頼らず、日常を活動的に営める高齢者の増加を図る。

内容

開発したオリジナルソフト、身体機能再生プログラムを用いて、市内65歳以上の元気高齢者を対象に、平成19年度から新規参加者の募集をするため、パンフレットを作成し、封筒及び返信用ハガキを購入した。6,472人に募集要項を送付。

(元気高齢者・H18年度住民定期健康診断で「介護予防のための生活機能評価」を受けた者で、元気であると判定された方。)

効果

公募期間は短かったが、1,942名の参加応募があった。

第1期生の時に比べて公募数が大幅に増加したのは、第1期生の反響が良く、評判が口コミで広がったものと考えられる。

[担当：高齢福祉課] P.116

7701 生きがい教室事業に要する経費 484,500円(0円)

[国・県 181,688円 その他 302,812円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 2,942,000円のうち 121,125円]

[県補：地域支援事業交付金(介護予防事業) 1,471,000円のうち 60,563円]

[保険料：935,186,716円のうち 92,054円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000円のうち 150,195円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(介護予防事業) 1,572,000円のうち 60,563円]

目的

高齢者が生きがいをもって地域において積極的な社会参加を促進することで、高齢者の社会的孤独感を解消する。

内容

民謡教室、書道教室、ダンス教室、手芸教室、絵画教室、生花教室、歌謡教室、ゲートボール教室など全16種の生きがい教室の開催。

生きがい教室開催数 250回

効果

高齢者の社会参加と高齢者間の親睦が図られ、高齢者の孤独感解消・生きがいづくりを促進できた。

[担当：高齢福祉課] P.116

7801 短期入所生活介護に要する経費 87,111 円 (23,652 円)

[国・県 32,667 円 その他 54,444 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 2,942,000 円のうち 21,778 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 1,471,000 円のうち 10,889 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 16,551 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000 円のうち 27,004 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防事業） 1,572,000 円のうち 10,889 円]

目的

介護保険非該当者の高齢者で特殊な事情がある場合に、特別養護老人ホームに短期間入所させることにより、日常生活の助長および心身機能の維持向上を図る。

内容

年度	利用者数	利用日数	金額
H18	2	13	87,111 円
H17	1	4	23,652 円

効果

高齢者が施設で一時的に安定した生活を送ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.116

7901 介護予防普及啓発事業に要する経費 1,029,000 円 (0 円)

[国・県 385,875 円 その他 643,125 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 2,942,000 円のうち 257,250 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 1,471,000 円のうち 128,625 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 195,510 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000 円のうち 318,990 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防事業） 1,572,000 円のうち 128,625 円]

目的

パンフレットを作成し、介護保険制度の理解と普及を図る。

内容

平成 18 年の介護保険法の改正に対応したパンフレットを作成した。

効果

介護保険制度をわかりやすくするためにパンフレットを作成し、制度の理解と啓蒙普及を図ることができた。

[担当：高齢福祉課] P.116

8001 ミニデイサービス事業に要する経費 1,263,590 円 (1,111,040 円)

[国・県 473,847 円 その他 789,743 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 2,942,000 円のうち 315,898 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 1,471,000 円のうち 157,949 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 240,081 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000 円のうち 391,713 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防事業） 1,572,000 円のうち 157,949 円]

目的

介護保険認定非該当者でひとり暮らしや日中独居の 65 歳以上の高齢者を対象に、家に閉じこもることを予防し、人とのふれあいと健康の増進を図る。

内容

老人福祉センターさくら荘を会場に、利用者宅との送迎・健康チェック・入浴・食事・レクリエーションを実施した。

[平成 18 年度]

開設曜日	18 年度		17 年度	
	開催回数	延利用者数	開催回数	延利用者数
火水木	114 回	1,141 人 (指導員も含む)	127 回	880 人 (指導員も含む)

効果

ひとり暮らしや日中独居の高齢者間の親睦が図られ、レクリエーションを楽しむことによって健康及び生きがいづくりを促進できた。

[担当：保健センター] P.116

8101 機能回復訓練事業に要する経費 837,257 円（846,350 円）

[国・県 313,971 円 その他 523,286 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 2,942,000 円のうち 209,314 円]

[県補：地域支援事業交付金（介護予防事業） 1,471,000 円のうち 104,657 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 156,679 円]

[支払基金：地域支援事業支援交付金 15,846,000 円のうち 259,550 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（介護予防事業） 1,572,000 円のうち 104,657 円]

[諸収入：機能訓練教室参加者負担金 @300×8人=2,400 円]

○ 目的

疾病又は負傷等により心身の機能が低下している在宅の療養者に対し、継続的な機能回復訓練を実施することによって日常生活の自立を助け、社会復帰の促進を図る。

○ 内容

毎週木曜日、藤代保健センターで実施している。保健師、看護師、作業療法士または理学療法士がスタッフとして入り、リハビリ体操、作業療法、理学療法、個別リハビリを実施し、身体機能の維持促進を図った。

○ 効果

継続的な機能回復訓練の提供によって、在宅療養者の精神的・身体的機能の維持回復ができた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 1 在宅介護支援センター運営事業費

[担当：高齢福祉課] P.116

7501 在宅介護支援センターに要する経費 1,479,100 円 (2,076,500 円)

[国・県 901,392 円 その他 577,708 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,442,393 円のうち
633,352 円]

[県補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,721,196 円のうち
268,040 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 281,029 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 11,679,000 円のうち
296,679 円]

目的

地域の要援護高齢者及び要援護となるおそれのある高齢者に対して、実態把握を行い、必要のある高齢者については介護サービス・福祉サービスの調整を行い、併せて介護予防プランの作成を行う。市内 6 箇所の在宅介護支援センターに委託する。

内容 実態把握票作成件数

センター名	18 年度	17 年度
緑寿荘	62	85
取手協同病院	105	131
さらの杜	57	61
水彩館	24	42
北相寿園	92	151
藤代なごみの郷	133	185
合計	473	655

効果

実態を把握することにより、必要なサービスにつなげたり、各種相談に応じたりという支援体制をつくることが出来た。

2 包括的支援事業費・任意事業費 2 任意事業費

[担当：高齢福祉課] P.118

7501 紙おむつ支給に要する経費 11,767,641 円 (10,924,730 円)

[国・県 4,965,944 円 その他 6,801,697 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,442,393 円のうち
3,294,939 円]

[県補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,721,196 円のうち
1,671,005 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 2,235,852 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 11,679,000 円のうち
4,565,845 円]

目的

在宅要介護高齢者等に対して紙おむつを支給することにより、介護にあたる家族の負担を軽減し福祉と健康増進を図る。

内容

支給条件 要介護認定 3 以上の在宅高齢者
要介護認定 1 以上の在宅認知症高齢者
支給回数 年 4 回 (4、7、10、1 月) 宅配

年度	延支給者数	フラットタイプ	テープ止めタイプ M・L	はくパンツ M・L	尿取り パット	総支給数
H18	1,154 人	158 袋	863 袋	2,145 袋	884 袋	4,050 袋
H17	1,071 人	76 袋	870 袋	1,521 袋	708 袋	3,175 袋

効果

要介護高齢者等の健康増進と、家庭介護の負担軽減が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.118

7601 国・家族介護慰労金支給に要する経費 100,000 円 (300,000 円)

[国・県 42,200 円 その他 57,800 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 7,442,393 円のうち
28,000 円]

[県補：地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 3,721,196 円のうち
14,200 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 19,000 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金 (包括的支援事業・任意事業) 11,679,000 円のうち
38,800 円]

目的

市民税非課税世帯で、要介護 4 または 5 に相当する高齢者を在宅で介護しており、過去 1 年間介護保険サービスを受けなかった介護者に慰労金を支給し、介護者の労苦に報いることにより、高齢者福祉の増進を図る。

内容 年額 100,000 円

年 度	支給者数	支給金額
H18	1	100,000 円
H17	3	300,000 円

効果

慰労金を支給し、介護者の労苦に報いることにより高齢者福祉の増進が図れた。

[担当：高齢福祉課] P.118

7701 徘徊高齢者家族支援サービス事業に要する経費 16,004 円 (31,605 円)

[国・県 6,754 円 その他 9,250 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金 (包括的支援事業・任意事業) 7,442,393 円のうち
4,481 円]

[県補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,721,196 円のうち
2,273 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 3,040 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 11,679,000 円のうち
6,210 円]

目的

徘徊のある認知症高齢者の行方がわからなくなった際に、早期発見できる民間のシステムを活用し事故防止を図る。

内容

徘徊のある認知症高齢者に小型発信機を携帯させ、民間の検索システムによって現在地を特定する。

利用者 3 名（新規 1 名、継続 2 名）

設備費（役務費）加入料	@5,000 × 1 台 × 1.05 = 5,250 円
（扶助費）基本料	5 ヶ月分 2,039 円
（需用費）付属品	8,715 円

効果

実際に検索には至っていないが、介護者にとっては精神的な安心感をもたらす効果がある。

[担当：高齢福祉課] P.118

7801 成年後見制度利用支援事業に要する経費 161,285 円（16,010 円）

[国・県 68,062 円 その他 93,223 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,442,393 円のうち
45,160 円]

[県補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,721,196 円のうち
22,902 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 30,644 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 11,679,000 円のうち
62,579 円]

目的

身寄りのない重度の認知症高齢者又は知的障害者等で、成年後見制度の利用が有効であるにもかかわらず、援助を受けなければ利用が困難と認められる者に対し、市長が申立て人となり制度の利用を促進する。

内容

申立て（市長）

調査（家庭裁判所調査官の調査）

鑑定（後見人の利用で本人の判断能力や障害程度の判断による医師への鑑定依頼）

審問（本人の精神的な障害、援助の確認のため裁判官が本人に審問）

審判（申立の内容判断、後見人の決定、成年後見登記）

法定後見開始（審判結果の通知）

(事業費内訳)

申立に要する申し立て手数料 6,285 円
家庭裁判所(心神鑑定費)手数料 50,000 円
成年後見制度パンフレット印刷製本 105,000 円

効果

本人の財産管理や契約などの法律行為に関する申請を後見人が行うことで、本人への意志にしたがった適切な保護・支援が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.118

7901 住宅改修支援事業に要する経費 20,000 円(14,000 円)

[国・県 8,440 円 その他 11,560 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 7,442,393 円のうち
5,600 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 3,721,196 円のうち
2,840 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 3,800 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 11,679,000 円のうち
7,760 円]

目的

介護保険制度の円滑な実施を図る。

内容

担当ケアマネージャーがいらない要介護者又は要支援者が、介護保険制度の住宅改修を行う際に必要な理由書の作成手数料を支払った。支払対象は、介護支援専門員、作業療法士、福祉住環境コーディネーター2級以上の者。

効果

家族等で介護するために必要な住宅改修を行い、他のサービスを利用せず介護を行う方々への支援が図られた。

[担当：高齢福祉課] P.118

8001 介護給付費等適正化事業に要する経費 121,720 円(0 円)

[国・県 51,366 円 その他 70,354 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 7,442,393 円のうち
34,082 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 3,721,196 円のうち
17,284 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 23,127 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 11,679,000 円のうち
47,227 円]

目的

介護サービス利用者に、介護費用の通知をすることにより、実際に利用したサービ

スの種類や回数・費用額などが確認されるとともに、サービスが伴わない請求の端緒を図る。

内容

介護サービス利用実績通知 @ 75 × 1,600 通 = 120,000 円
 @140 × 10 通 = 1,400 円
 @160 × 2 通 = 320 円

効果

介護費用の通知をすることにより、利用者が、サービス内容を確認し、今後の計画を立てることに寄与した。

[担当：高齢福祉課] P.118

8101 配食サービスに要する経費 12,054,952 円 (11,445,481 円)

[国・県 5,087,190 円 その他 6,967,762 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 7,442,393 円のうち
 3,375,387 円]

[県補：地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業） 3,721,196 円のうち
 1,711,803 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 2,290,441 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業） 11,679,000 円のうち
 4,677,321 円]

目的

ひとり暮らし高齢者や高齢者世帯で、身体的に買物や調理が困難な方を対象に、お弁当の配達をし、安否の確認、栄養摂取の補助、孤独感の解消を図る。特別養護老人ホームや老人保健施設などの介護施設 4 ヶ所に委託して実施している。

内容

18 年度

施設名（1日の限度数）	実利用者数	延配食数	委託金額（円）
ふれあいの郷（30食）	55	5,474	3,010,700
はあとぴあ（20食）	57	5,726	3,149,300
さらの杜（25食）	54	4,391	2,415,050
藤代なごみの郷（30食）	63	5,900	3,245,000
合計	229	21,491	11,820,050

17 年度

施設名（1日の限度数）	実利用者数	延配食数	委託金額（円）
ふれあいの郷（30食）	47	5,104	2,807,200
はあとぴあ（20食）	33	4,093	2,251,150
さらの杜（25食）	30	3,062	1,684,100
水彩館（20食）	28	1,930	1,061,500
藤代なごみの郷（30食）	57	6,299	3,464,450
合計	195	20,488	11,268,400

効果

配食サービスの実施により、食生活の援助とともに安否の確認や孤独感の解消が図れた。

2 包括的支援事業費・任意事業費 3 総務費

[担当：高齢福祉課] P.120

7501 地域包括支援センター運営協議会に要する経費 76,400 円(0 円)

[国・県 32,241 円 その他 44,159 円]

* 特財内訳

[国補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 7,442,393 円のうち
21,392 円]

[県補：地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業) 3,721,196 円のうち
10,849 円]

[保険料：935,186,716 円のうち 14,516 円]

[繰入金：地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 11,679,000 円のうち
29,643 円]

目的

平成 19 年 4 月に地域包括支援センターを開設するに当たり、センターの公正性・中立性を確保し、適切で円滑な運営を図ることを目的に運営協議会を設置。

内容

運営協議会を 2 回開催して、地域包括支援センターの担当圏域の設定や設置方法、介護予防支援業務の委託事業者の選定、19 年度事業計画等を審議した。

効果

平成 19 年 4 月 1 日、直営方式で高齢福祉課内に取手市地域包括支援センターを開所することができた。